

## 2012年 2月定例市議会 代表質問

～岡山市民の暮らしをまもり、健康・安全・福祉を最優先の岡山市をめざして～

日本共産党岡山市議団 竹永光恵

### 1 市長の政治姿勢について

#### (1) 世界平和市長会議参加市長として

##### ア 米軍・基地問題 と 低空飛行問題

沖縄普天間基地問題では、一時は「県外、国外移設」と公約した民主党政権でしたが、まともな説明も一切抜きに沖縄県民の頭越しに「辺野古移設」への手続きを開始するまでに変質しました。沖縄県民の総意は辺野古移設反対です。先日、沖縄仲井真知事が環境アセスの意見書で事実上不可能であり、環境保全にも問題があると述べたことも大きな意味があります。しかし県民の声に耳を傾けず、米軍基地再編や、中国地方の岩国基地への軍備強化などアメリカのいいなりになってすすめているのが今の政府です。

昨年の3月2日に米軍機の低空飛行直後に津山市の上田邑の民家の土蔵が全壊した事件で、因果関係がやっと今年の1月認められ被害補償が実現されることとなりました。日米地位協定第18条5項の規定に基づき業務上の事故補償処理と認められたのでした。

9月26日に岡山市でも米軍機の低空飛行による轟音問題があったことは、11月定例議会でもとりあげました。いつ同じような被害が起きないとはかぎりません。そこで、岡山市民の平和と命を守る立場で市長にお伺いします。

- ア) 在日米軍基地の再編計画に位置づけられている岩国基地強化は中国地方全体の平穏な暮らしをおびやかす問題です。市長のお考えをおきかせください。
- イ) 今でさえ、中四国地方で、急増している低空飛行が岩国基地強化によって増える可能性もあります。関係地方の市長と連携し、再発防止と対応等をきめておく必要があるがどうか？
- ウ) 沖縄県民総意の移設反対を受け止め、辺野古移設を撤回・普天間基地の一刻も早い無条件撤去を国に求めていただきたいがどうか？

##### イ 市立空襲資料館（へいわかん）について

一刻も早い公設の岡山空襲資料館（へいわかん）の開設が求められています。

1945年6月29日の未明にかけて岡山市はB-29の焼夷弾による大空襲を受けました。1700人を超す市民がなくなり、6000人以上の人が重軽傷をおう大きな被害でした。自治体が公的な空襲資料館を設置することは、戦争体験が個人的な体験ではなくて社会的な体験として地域の戦争を知らない世代にその地域の事実を伝えていく拠点となり、平和と戦争の情報発信、学習、交流、行動のための大切な仕事です。

今回の予算で、学芸員の雇用もあり、市として主体的に戦災資料の収集、継承にとりくんでくださる決意がうかがわれ感謝しています。

- ア) その後の進捗状況、開設までのタイムスケジュールをお示しください。
- イ) デジタルミュージアム内への公設の空襲資料館設置にあたっては、今までの民間NPOの資料館

の資料などを内容をすべて移管できるのか？

ウ) 今回の条例改正で岡山デジタルミュージアムの名称がシティミュージアムになるとのことです。名称だけではそこに戦災資料が展示されているということがイメージできません。どう知らせていくのでしょうか？

エ) いままでNPOが積み上げてきた実績を継承し形にするために、語り部の把握と派遣体制、戦災遺跡のガイドマップの作成とボランティアの育成など市として考えていただきたいがどうか？オープン後どこが責任をもつのか？福祉援護課から所管を市民局にし、シティミュージアムとしての運営体制となるのか？そうであれば、シティミュージアムとしての運営協議会を確立し推進していくほうがいいのではないかと？

オ) 今まで頑張ってきたNPOの方々の方々の知識と経験を蓄積しコーディネートできる、学芸員が必要です。どのようにお考えでしょうか？

## (2) 社会保障と税の一体改革について

### ア 消費税増税10%では市民の暮らしはまもれない

政府は社会保障の充実や財政をよくするために消費税10%増税を行うと言っていますが、政府が言う、社会保障の新たな充実に充てられるのは消費税率アップ5%分のうちのわずか1%で2・7兆円です。ところが、「社会保障と税の一体改革」によると、2015年までに年金の連続削減、子ども手当での減額、70～74歳の医療費負担増などで2・7兆円、さらに中長期では年金の支給開始年齢を68歳～70歳にして約10兆円も国民からとりあげる内容です。社会保障がよくなるどころか悪くなり続けるのです。

政府の言うように財政がよくなるのかということそうではありません。1997年に当時の橋本内閣が消費税を3%から5%に増税したとき、一方国民には9兆円の負担増で平均勤労者世帯の可処分所得が激減し景気はあっという間に悪くなり、税収は14兆円も減りました。

消費税は赤ちゃんから高齢者、そして生活のめどが立っていない被災者の方々にまで、物を買って、食べ、生活するだけで容赦なくとられ、所得の低い方に重くのしかかる不公平極まりない税制です。

よって我が党市議団は消費税増税には断固反対です。

ア) 1997年の消費税のUP前後の市民税の動向はどのようになりましたか？

イ) 世論調査では50%以上の方が反対しているおり、日本経済を破壊する消費税増税はやめるように国に申し入れていただきたいがどうか？

### イ 財源問題

それではどうやって社会保障と財政危機打開のための財源をつくりだすのか？私達日本共産党の提言をご紹介します。

まず、一つ目の柱は、社会保障の段階的な充実をはかり、歳出、歳入の見直しをはかります。その第一段階として、子どもの医療費の無料化や国保料の引き下げ、特養、保育園をふやすなど社会保障の再生計画を提案します。そのための財源は9兆円です。

その財源は、まず歳出の無駄を一扫することです。公約違反の八ツ場ダム建設をやめる、1機100億円の戦闘機を47機も購入するなどの軍事費にメスをいれる、いまだに4200億円も使う原発推進予算を削る、我が党以外の政党が山分けしている政党助成金320億円は450人分の議員報酬に相当

します、きっぱり廃止すべきです。無駄の一扫で3・5兆円。また大企業減税の見直しや富裕層に応分の負担を求めると合計で12兆円から15兆円の財源がつかれます。

そして第二段階で最低保証年金月5万円以上や、医療費や介護の窓口負担ゼロ、学費の軽減・無償化などで、先進水準の社会保障の拡充を提案します、財源6兆円は負担能力に応じて課税する所得税改革に取り組んで確保します。

そして、第二の柱として雇用や中小業などを大企業の横暴から守るルールある経済社会への改革を行います。大企業に蓄積された260兆円もの内部留保を還流させ、国民所得を増やし経済の健全化を提案します。

ア) 消費税増税しなくても、社会保障の充実と財政健全化はできるとの我が日本共産党の提言についての市長のご所見をお聞かせください。

イ) 消費税の増税の影響は中小企業にとって死活問題です、中小企業4団体がおこなった実態調査では売上高1000万円から1500万円までの小規模企業は71%が消費税を転嫁できないと答えています。岡山市は中小企業の多いまちです。岡山市での影響をどうお考えなのか？

### ウ 共通番号制について

国は社会保障と税の一体改革の中で、共通番号制・社会保障個人会計の導入を提案しています。内容は税金、年金、医療、介護保険、労働保険についての個人情報を一括管理するというものです。個人レベルでの負担と給付を国が把握できるシステムであり、個々人がいくら税金や保険料を納めたか、医療費などを使ったかなど、プライバシーが丸見えになる仕組みであり、国民から異論がでています。

そもそも、社会保障は納税の見返りではありません。税金はお金があるところから、しっかりと集め、社会保障は必要な人に行きめぐらせる仕組みにそれぞれ構築すべきです。

ア) 導入時だけでも6100億円もシステム構築に費用がかかると言われています。大きな公共事業です、導入、運営も含め予算のあり方について市としてどうお考えなのか？

イ) 福祉や医療など紐付けした情報が流出する恐れがあると言われています。プライバシー保護、セキュリティについてのお考えをお示してください

ウ) 国民的議論もされていない中で拙速に制度を作らないよう国に意見を上げていただきたいかがでしょうか？

### エ 子ども手当削減と年少扶養控除廃止について

今回の子ども手当の削減と年少扶養控除廃止の影響で、自公政権時代の児童手当と比べてもマイナスとなる子どもが数百万人にもなるなど、子育て世代への影響が懸念されています。岡山市はこの影響をかんがみ、ひとり親家庭の医療費助成の条例改正を行うなど一定の配慮もありました。しかし若い子育て世代にとっては結局、負担が増える結果となります。2012年度から、所得制限年収960万円以上の世帯へ子ども一人当たり月5000円を支給ということになりましたが、子育て世帯3割前後が子ども手当導入前より負担増になるといわれています。そのうえ16歳未満の年少扶養控除が廃止されたことで世帯主の収入が500万～800万円程度の世帯では負担増になります。自公政権時代の児童手当と比べると共働き世帯で年収700万円の子ども一人の世帯で4万9000円の負担増となります。

ア) 手厚い子育て支援だと公約した中身と程遠いものとなりました。岡山市としてもシステムの変

更や持ち出しの変更で、当初より多額の負担となったのではないのでしょうか？今のご所見をお聞かせください。

イ) 今回の改正で、明らかに負担増となる岡山市の影響世帯数は？またその救援策はどうするのでしょうか？

### (3) 大震災・原発事故でとわれる政治のあり方

#### ア 被災者支援について

東日本大震災から1年近くが経とうとしています。しかしいまだに33万人の方が避難先で過ごしていらっしゃるという状況の中で何よりも被災者支援・復興支援が政治の課題だと思います。岡山市は震災により避難されてきた方を対象にアンケート調査をおこなっています。その結果を真摯に受け止め被災者に寄り添う支援をお願いします。

ア) 行政の支援に期待することの1位は住宅に関することでした。空き家情報バンクもありますが土地勘もない被災者にとって、空き住宅の場所や条件など詳しい情報を提供する仕組みが必要です。また自主避難の方々にも、定住促進のためのIターン制度の活用も含め住んでいただくための情報提供やサポートをどのようにお考えか？

イ) また夫は被災地に残り、母親と子どもが岡山でという世帯で2重の生活をしいられ家計が大変だという声も伺っています。家賃補助などの支援制度の確立が必要ではないのでしょうか？

ウ) 住宅の次に就労の支援にニーズが高まっています。合同説明会などでの雇用状況の提供など、被災者のための雇用説明会を実現してほしいがどうか？

エ) 放射能検査を受けたいなど健康への不安の声も大きいです。健康相談や検査など市として具体的な手立てを取っていただきたいがいかか？

#### イ 原発ゼロの社会へ

41年前に岡山県（備前市）日生町に原発を作る動きがあったのをご存知でしょうか？

日生、頭島の漁協が、当時の有権者7000名のうち2日で5000名を超える署名を集め、県議会全会一致で反対の陳情を採択するという画期的な住民運動だったそうです。さまざまな情報を収集し、自らの頭で調査し決断をした当時の県と議会の判断はその選択が正しかったことを東日本大震災の原発事故の結果が示しているのではないのでしょうか？

ア) 岡山市としても自ら調査、判断し、まずは島根原発を再稼動しないよう、1号機の廃炉を決断すること、2号機でのプルサーマル計画は撤回し廃炉計画をたてる、3号機の建設・運転は中止するなど具体的に申し入れていただきたいがどうか？

イ) 島根原発周辺の活断層調査を徹底して実施し、情報公開するよう国に申し入れていただきたいがどうか？

ウ) もし、島根原発で事故があった場合岡山市に求められている、避難者の数や役割などはどう認識し対策を立てているのか？

## ウ 自然エネルギーの開発・普及を

各自治体で自然エネルギーの開発がすすんでいます。

高知県梶原町は電気の27%を自然エネルギーで賄っています。また岡山県の真庭市はバイオマス構想をうちあげ、地元の木材利用、ペレットストーブなど自然のエネルギー利用を位置づけ、最近ではバイオマスツアーということで観光資源にもなっています。そのほかにも京都府などの小水力発電など地域ごと特徴的な取り組みがすすんでいます。岡山市も市域全体をソーラー発電所と位置づけて、太陽光パネルへの補助などの今回予算も増額されて頑張っています。しかし、市域全体がソーラー発電所となるためにはまだまだだと思えます。

ア) 岡山市として、特徴を生かした地産地消エネルギーの開発の柱はソーラー発電ということで年々増やしていくのか？年度計画と目標をお示しください。(他とだぶるので割愛)

イ) 全国の企業の自家発電設備の定格出力の合計は6000万キロワットで、東京電力1社分と同じだそうです、企業誘致に力を入れるのであれば、自家発電について積極的に取り組む条件を求めてはいかがか？

ウ) 経産省をはじめ、東京都庁などPPSと契約し安い電力を買っている公的機関がふえています、立川市は入札でサミットエナジーを選び、競輪場や小学校などの公共施設で契約し今までより20%も安い電気代になったそうです。またこの安い電力は、風力、バイオマス、石炭、都市ガスなど再生エネルギーを中心にまかっています。岡山市としても研究・検討をしていただきたいが？

## (4) 雇用について

高齢者が増え支えなければならない時代に、支えるほうの若い世代の雇用が深刻では先がみえません。正規職員としての保障など未来につながるサポートシステムがいまほど求められているときはありません。

ア) この間国の緊急雇用対策で岡山市は短期雇用などは採用してきましたが、それが抜本的に雇用問題を解決する策にはなっておらず、正規雇用につながっている率も少ないのではないしょうか？この予算を有効に使うための岡山市独自の工夫や、事業が終わっても雇用が継続できるような中身はあったのでしょうか？

たとえば釧路市は事業が終わっても雇用の継続が出来るように介護プログラム事業では介護の勉強しながら介護施設に雇用され、その期間が終わったら正職員になることもできる事業や、大学院をでて仕事がない研究者のための研究事業など対象や内容を工夫し、次につながるようにしています。岡山市ではなぜできないのか？また今後の方向性も再考するべきではないか？

## (5) 岡山県広域水道企業団について

岡山県広域水道企業団が水の料金を1㎡15円から34円に、使用料金は88円が47円としました。実質値上げとなり、それによって岡山市の受水料金は約1億円削減され約21億円になります。以前から日本共産党市議団として苦田ダムの過大計画の問題点を指摘していました。今岡山市が受水している水量は43700㎡でありもともと吉井川水系で持っていた水利権は45000㎡です、巨大なダムを作る必要はなかったことがあきらかです。今まで不要な水を買いつけその上値上げはとんでもない話です。

①平成28年度まで値上げはしないとありますがあらためて不必要な受水をやめ、節水計画をたて、水道料金の理不尽な値上げを市民にしないためにも今後の計画と課題をお示しください。

## (6) 今なぜコンベンションか？

林原駐車場跡地をイオンモールが買い、事業化の方向ですすんでいます。高谷市長はその中に、市のコンベンション施設をつくりたいと相手側に打診し返事を待っている状態だということです。そこで伺います。

ア) その後のイオンとの話し合い進捗状況はいかがでしょう？

イ) 場所にこだわらず今3000人規模のコンベンションをどうしてもつくるのか？イオンがダメなら断念するのか？市長のコンベンション施設建設においてのお考えをお聞かせください。(他と重なるので割愛)

ウ) 本当に成功するコンベンション施設とは、経済効果、流動人口など10年先まで予測してつくるべきだと考えますが、ご所見をお聞かせください。

エ) 庁内事業仕分けの結果、市民会館やシンフォニーホール市民ニーズを満たすサービスを整理し利用率を高めるために努力しています。多様な利用者の需要に応じる対応をとることでありますが、市長の考えるコンベンション施設と、既存の施設の整合性は？

オ) 市民意識調査でも重要度満足度ともにコンベンション施設の誘致は低い項目にはなっています。あいつぐ、社会保障制度の改悪、不安定雇用など市民を取り巻く状況はますます深刻です。単年度黒字の予算はまずは市民の暮らしや命を守る予算編成にまわすべきだと考えます。今、拙速にコンベンションホールをつくる必要がどこにあるのでしょうか？ご所見をお聞かせください。

## (7) 行革・機構改革について

平成24年度の機構改革の中身が明らかになりました。あらたに政策局が設置されるとのことです。そこで伺います。

ア) 新たに政策局をつくる目的、意図は？今までの企画局と何がどう代わるのか？秘書課が政策局に入る意味はなんなのか？(他と重なるので割愛)

イ) 政策提言は政策局、実務は担当課の仕事となると、職員としてのモチベーションをあげることや人材育成も困難だと思うがいかがか？

ウ) こういう機構はよりトップダウンがしやすくなる一方、ボトムアップが困難になると思うがいかがか？

エ) 今までのマトリックス体制、審議監体制の評価、公聴スピード処理担当課などが機能していれば局内連携がはかれたのではないか？検証はされたのでしょうか？

## 2 市民の命・暮らし・福祉を最優先の予算編成について

### (1) 平成24年度岡山市一般会計予算で市民の暮らしはどうなる？

平成24年度予算では、長い間障害者の皆さんが要望していた心身障害者医療費助成事業の自己負担額の軽減と手帳保持3級の方にも対象が広がることが入りました。また、一人親家庭への医療費助成や高齢者の肺炎球菌ワクチン接種費への助成など、命を守る予算が前進したことは市民にとっても大きな喜びです。また、東日本大震災のあどこへ行っても、防災マップの全戸配布をと要望の声を聞いていましたが、今回ガイドブックとして全戸配布されることになり評価しています。

しかし、これまで達成した行革の財政効果は333億円であり、平成23年度においては16億円の財政効果を実現したとの報告は手放しで評価できません。基金をとりくずさず、一定の努力は認めますが、定員及び人事管理の適正化で業務内容に影響がでているのではないのでしょうか？

たとえば、生活保護の支給額の渡しミスなど、なぜおきたのか？一人100ケース以上も持っているケースワーカーの実態を市長はご存知なのか？

今回、旧合併地区から、保健師や栄養士をセンターに集約するのも少ない人数の中でどうにかいい仕事をしたいという苦渋の選択だったと聞いています。

ア) 学校司書を含め図書館司書や学校栄養士は退職不補充で非正規雇用のままだと聞いています、保育士は過半数が

臨時職員です。現場の実態をかんがみ専門職の一刻も早い正規補充をすべきだが、ご所見をお聞かせください。

イ) 今回、基金の繰り入れをしなかったとのことですが、起債は増えています。320億円リミットいっぱい借りている中で、返す額よりも借りの額をおさえるように持続させるために今後どう考えているのか？

### 3 憲法を活かした岡山型福祉を！

#### (1) 国民健康保険制度について

6年連続の一般会計からの繰り入れという英断で平成24年度の国保料率ともに据え置かれることとなりました。赤字財政の厳しい状況の中で今回も23億円の繰り入れを行うことは大変だったとおもいます。市のご努力に感謝いたします。

さて、先日全日本民主医療機関連合会は2011年の調査で経済的理由によって医療機関への受診が遅れ死亡にいたったと考えられる例が67人にも上ったと報告しました。同系列の医療機関のみの報告ですので全国レベルにすると3000人以上だともいわれています。そのうち63%が国保料の滞納によって正規の保険証を取り上げられ病状が悪化したと考えられています。非正規保険者群のうち60%が無保険者。死因は悪性新生物がんが37%が最も多く、その次に心臓・肺・肝臓疾患だったそうです。

ア) 市としても無保険者を実態調査し対策を考えていただきたいがどうか？

イ) 広島県呉市では、レセプトの徹底分析を行い、ジェネリック医薬品を使うようにと手紙を送り指導をしたり、高齢者の病院かよいの実態を調べ、病院に毎日通うような方には指導をおこなうなど医療費削減の努力をしていることが話題になっています、毎日通う人の実態調査を含め市としての医療費削減のための対策は？

ウ) 国保・広域化で独自の減免制度や一般会計からの繰り入れが困難になるのではないのでしょうか？

#### (2) 第5期高齢者保健福祉事業計画・介護保険事業計画について

岡山市第五期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画案が発表され、市民にもパブリックコメントを募集したところです。私たち日本共産党岡山市議団としても、高齢者事業所を中心にアンケートを取りました。回収したうち約半数で利用者の利用料滞納があると答えており、7割が従業員の平均在籍率が3年から5年という短さです、いかに介護の現場が大変かを物語っていると思います。

今回の計画では、国の法改正をうけて、より施設から在宅へ、という内容になっています。ますます地域福祉、地域包括センターの役割が重要となっています。そのアンケートでも「包括センターの業務は役所的で、施設、地域と接点がとりにくい」「きめ細かさに欠ける」「職員の処遇の差があり職員の育成、継続が困難なのではないか？きちんとした職員を直営で責任をもって配置してほしい」などの声が寄せられています。

そこで伺います。

ア) 今度の計画の中で、包括支援センターの役割、機能がこの声にこたえられるように改善できるのでしょうか？

また、今中学校区に1つのサブセンターを分室に集約しようとの計画ですが、交通手段のないところの地域は相談も連携も困難になります。きめ細かいサービスから逆行する分室化の動きはやめていただきたい、とりわけ、今地域と連携し、サービスの構築が出来ているところは残すべきではないか？一律に三年をめどに統合というのは問題だと思いがいかか？

イ) 今回の国の改定では、要支援1、2、要介護1のサービスが各自治体の判断にゆだねられました。この計画では今までどおり要支援1、2要介護1の方がサービスの持続が可能な保障はされているのでしょうか？



- ウ) 保険料は段階を細かくわけ、所得の高い方に負担を多くするなどの一定の工夫が伺われ、当初の値上げ幅より低くおさえたことは評価できますが、基準額で760円の値上げとなりますが全国的には高い保険料です。県の財政安定化基金を取り崩し返還される都道府県分については保険料軽減のために使えると国も見解を示しています。全国会議では、保険料の上昇抑制にも使っていないとの答弁です。もう少し値上げ幅を引き下げのために一工夫をお願いしたいがいかがお考えでしょうか？
- エ) 一般会計からの繰り入れは違法ではなく、繰り入れは可能という国会答弁もあります、現に、長野県の泰阜村では、村の高齢者は村が責任を持つとの立場で、一般会計から繰り入れて、保険料の軽減、サービス量の上限をなくす、利用料本人負担は3%で自己負担の残りは村が持つなど独自の工夫で介護サービスを充実させています、そのため老後は、泰阜村で、と転入者も増えているとのことです。計画では、地域で支えあう岡山型福祉という理念を掲げていますが、結局は予算がない中自助、共助で支えあうという中身です、住み続けたい福祉の街岡山を目指すのであれば思い切った繰り入れが必要だと思うが、ご所見をお聞かせください
- オ) 従来から指摘している介護者慰労金ですが若干の改善があったものの、所得制限のためフルタイムで働きながら介護をしている方を救う仕組みになっていません、再考を！
- カ) がん対策推進条例を策定した岡山市の計画として、がん患者の介護保険利用をスムーズにすべきです。2号被保険者の40歳～64歳の死亡原因の45, 3%ががんであり、2号被保険者のうちがんを含む16疾患は介護保険が利用できることになっています。しかし政省令でがんの場合「回復の見込みのない状態」という言葉が入っているため対象が終末期患者という受けとめがされ患者自身が申請しにくい状況になっています。国に申請要件の但し書きを改めるように求めているいただきたいがいかがか？
- また市としても「がん患者でそれに起因する心身の状況が要介護認定されるもの」という判断で審査できるよう、審査会で受け入れていただきたいがいかがか？
- キ) 今回の報酬単価の見直しで地域加算が2%削減されたことで施設運営に支障があるとの危惧があります。ある社会福祉法人の試算ではマイナス月350万円年間4000万円のマイナスとされています。こういう実態を把握し、何らかの手立てをとっていただきたいがどうか？実際に10人規模のデイサービスの運営は困難だといわれており、すでに廃業をするところも出ています。岡山市はどう実態把握し対策をたてているのか？
- ク) デイサービスの提供時間の区分が見直し、結局は長時間サービス提供をするほうが評価されるという中身です。時間帯の見直しで職員の雇用形態を変えたり増員をするなど施設側は対応せざるをえません。しかしその結果赤字運営になるという状況を回避できないと心配の声があがっています。ご所見をお聞かせください。
- ケ) 小規模多機能型事業所などの設置に際して特養併設などの条件をはずして国の交付金が見えるようにしていただきたいがどうか？

### (3) 障害福祉計画について

2月20日に障害者基本計画の素案が発表されました。新たに相談支援体制の強化にむけてとりくむとのことです。

- ア) 相談窓口をわかりやすくとのことですが、具体的におこたえください。
- イ) 高齢長期退院者を2割増加と計画ではありますが、受け皿としてのサービス、介護保険に移行するときの援助などどうお考えか？
- ウ) 入退院を繰り返す障害者に対しての地域でのネットワークを充実させ包括的な支援を行うとありますが具体的にどこの場で誰がどうサポートするのか具体的にお答えください。
- エ) 一般就労への移行を平成17年度の4倍とありますが、具体的に目標値実現へのしくみをおこたえください。市も率先して障害者雇用率をあげるべきではありませんか？
- オ) この計画では児童デイサービスや療育施設はどう拡充されますか？

### (4) 子ども・子育て新システムと岡山市の保育について

子ども・子育て新システムは政府の作業部会で成案がまとめられた段階ですが、施設基準や職員配置基準が自治体任せになったり、利用者との契約になり、運営補助がなくなって利用者に補助がおりるとのことです。必要な方が必要な保育サービスが受けられないなど、多くの危惧が言われています。

そういう中、岡山市は、「就学前教育・保育のあり方の策定について」を今年度中に方針を出すことでまとめています。

- ア) 就学前の現状と課題の分析では幼稚園・保育園だけではなく、特別支援教育や障害児保育、子育て支援に関する生活実態などを分析することはとてもいいことだと思います。地域ごとにも分析してそれぞれニーズに応じた計画をつくっていただきたいがどうか？
- イ) 保健福祉局が中心となるとのことですが、教育分野との連携はどう考えなのか？

10

### (5) 子どもの医療費無料化について

児童期までの年代は病気にかかりやすく、アレルギーや小児喘息など長期の療養を要する病気も増加しています。病気の早期発見・早期治療・治療の継続のため子どもの医療費の助成制度は重要です。全国的には入院も通院も中学校卒業まで無料としている自治体が増えてきました。

県下では、中学校卒業以上の無料化が入院で93%、通院で74%という実態です。高梁市は18歳まで無料化であり、岡山市の通院就学前までは県下最低の制度です。少子高齢化がすすむ中、国をあげて子どもの命をまもる制度の拡充が必要です。

- ①国による乳幼児医療費無料制度を拡充するよう意見をあげてほしいがいかか？
- ②群馬県では、県として入院・通院とも中学校卒業まで無料とし、入院時の食事代の補助も確立しています。岡山県にも県の制度としても拡充をすることと政令市になって削減された県からの補助金を元に戻すよう要望していただきたいがいかか？
- ③市として、通院も中学卒業まで無料の制度とするよう予算を確保し、県下最低を脱していただきたいがどうか？

## (6) 病院行政について

### ア 独立行政法人化にあたって

高谷市長は今議会所信表明で岡山市立病院の経営形態は地方独立行政法人〔非公務員型〕とし移行準備を新年度予算で進めていくことを明らかにしました。市民や患者のニーズに柔軟に対応した医療・サービスの提供、社会情勢の変化や医療保険制度の変革に柔軟かつ迅速に対応できる運営体制の整備のため、適切な人員配置が出来、地域が求める良質な医療を行うためには最適だとの考えを示されました。そこで伺います。

- ア) 市民病院の低所得者・身元不明だとか特殊な感染症など市民の命綱・最後の砦としての公的責任は独法化でどこまで担保出来るのでしょうか？経営理念が効率化ありきになり、採算優先の運営状況になるのでは？
- イ) すでに独法化された病院では、初診料・診断書料・差額ベッド料・エンジェルセット・紙おむつなどの市民負担が増え困っていると伺っています。結局は市民負担増、サービス低下につながるのではないかと？
- ウ) 運営交付金は削減され経営に支障はないのか
- エ) 議会がチェックできる項目はあきらかに減るのではないかと？
- オ) 運営や方針まできちんと評価・チェックできる評価委員会となるのか？
- カ) 今回の市長の記者会見は労働組合に理解されないまま行ったと聞いています。労働組合の行ったアンケートでは7割の職員が独法化についてわからないとこたえています。まずは不安をとりぬくための説明が必要ではないかと？労使合意がないまま進めていいのか？ご所見をお聞かせください。
- キ) 平成23年1月から7対1看護を導入されましたが、看護師の不足、定着の危惧が感じられませんが、所見と具体的な対応策は？
- ク) せのお病院は独法化でどうかわるのか？

### イ (仮称) 岡山総合医療センターERについて

(仮称) 岡山総合医療センターER が担うべき機能としてあげられている5項目は、実現すれば岡山市の医療・福祉の質の向上が期待されます。そのためにも医療スタッフの育成・定着が大きな課題だと思います。

- ①高度医療をになうための研修体制は？
- ②救急医療に対応するため二交代制が導入されるのでしょうか？それにより労働強化にならないのか？
- ③院内保育所の設置があることはとてもいいことだと思いますが、スタッフの持続可能のためにも近隣に認可保育所が必要だと思うがどのようにお考えか？
- ④以前から要望している24時間対応の性暴力等被害者支援のワンストップセンターの実現のための設計の工夫やスタッフの体制などご所見をお聞かせください。
- ⑤地域医療ネットワークの確立や保健・福祉・医療の連携機能を掲げていますが具体的なお考えと、今の第五期介護保険事業計画に謳われている「施設から在宅介護の充実」という内容とどうリンクさせようとしているのか？お聞かせください

## ウ 現在の市民病院は

現在天瀬の市民病院の跡地構想については地域住民と話し合いが続けられていると仄聞しています。

ア) その後の進捗状況をお聞かせください

イ) 市として考える跡地構想は診療所だけの機能なのでしょうか？ニーズにあった診療科目の充実などを含め地元要望にこたえていただきたいが、どのようにお考えか？

ウ) 今後のタイムスケジュールをお示しください

## 4 子どもを真ん中に！子育てにやさしい岡山市政に

### (1) 二度と虐待事件をおこさないために

平成23年3月、岡山市で発生した被虐待児童死亡事例についての検証報告書が出ました。事例の経緯を参考に、再発防止のためになにをすべきか聞かせていただきます。

#### ア 報告書より

ア) 虐待の通告が初めてあったのが小学校6年のとき、平成18年です。近所の通告、本人の訴え両方からの通告に対して電話で状況調査をし、虐待非該当としています。もちろん当時は県の児童相談所の判断なのでなぜ非該当だったのかという分析は今出来ないかもしれません。しかし今同じような通報があったとして岡山市の子ども相談所としてどういう対応をとるのか？仕組みができていますのでしょうか？

イ) 岡山市のこども総合相談所としてはじめて虐待通告を受理したのが平成21年の4月です。そのときにあざなどの外傷を確認しているにもかかわらず、保護対象にしていません。外傷を確認しても、すぐ保護にしない基準は何かあるのか？担当者の判断にまかされるのか？組織的に判断をくださるのか？

ウ) 平成22年に虐待評価会議の判断は比較的安定した状況で要支援レベル3という判断だったのだが、経過の中で度重なる暴力の認識がありながら在宅支援となっています。要支援レベル3と判断した仕組みと基準、根拠をお答えください。

エ) 平成23年に学校からの再三の声にこたえ虐待通告受理をし、詳細な文章を学校から子ども相談所は収受しています。その文章には明らかに連続した暴力の被害が伺われる事実、本人の訴えもあるのになぜ一時保護の処置をとらなかったのか？危機介入の市としての基準にあっていないのか？子どもの命、安全が一番という視点に立っていないといっても過言ではないこども総合相談所の対応だと私は思うが、所見をお聞かせください。

#### イ 再発防止のために

ア) おりしも、この検討会議のさなかにも、虐待による幼児の死亡事件がありました。私は「検討会議での検証を待っている間に同じような事件が起こらないとも限らない、自分達の頭で検証をし、日々、実践の中で再発防止の確認を早急にするべきだ」と委員会でも指摘させていただきました。検討会議の結果が出るまでこども総合相談所として再発防止のために気をつけていたことは何だったのか？

イ) 今回の報告書を受けて、再発防止のための計画はいつ誰がどのように責任もっておこなうのかお示してください。

ウ) あとからおきた事件では、市から転出したという状況で把握できなかったとのことですが、地域との連携で発見が可能ではなかったか？また実際に母親のブログには岡山市役所を訪れたとき、「てか、岡山市まじ育児のみかたでないわ、あと役所仕事にいらっ！」と書かれています。岡山市は把握していないといいましたが明らかに岡山市にきています。窓口でも、小さな子どもさんのいる家庭や、若年の親に寄り添うような支援相談受け入れをどこの窓口でも徹底する仕組みが必要ではないか？

## (2) 学童保育について

先日保健福祉委員会で、学童保育の職員の労働組合から実態を聞いてほしいとのことで聴く機会がありました。一生の仕事として働きたかったという若者が、離職を決意せざるを得ない厳しい実態をかたられ、本当に悔しい限りです。そもそも有償ボランティアということがもう限界だとの現場の声です。

ア) そこで伺います。制度疲弊の認識はおありか？そのためには、福岡市のようにきちんと市として担当課をつくり市が職員をやとい、それぞれのクラブに派遣するしくみと、実務は担当課がおこなうよう改善を求めたいと思いますがご所見をおきかせください。

市長！一刻も早い改善で子育て日本一をめざしましょう！

## (3) 小中学校統廃合問題

新年度予算では校舎の耐震化、改修などに予算がつかしました。それはありがたいことなのですが、地元では校舎改修にあたり、小規模校が統合されるのではないかと心配されています。

ア) 学校の適正規模について市教委が発表したあとの進捗状況をお示してください。

イ) 地域との合意なしには進めないという態度を明確にお示してください

## (4) ストップ・ザ学校問題について

不登校や問題行動などの未然防止や早期解決を図るための事業が新年度予算に計上されています。なぜ学校が大変なのか、こどもたちのおかれている状況分析が必要だと思います。国連子どもの権利委員会から日本は三回にわたり「子ども達の健やかな発達を妨げる競争的な学校教育制度の下で子ども達は発達障害をおこしている」「子どもと親との関係の崩壊、教師との関係の貧困の中で子どもの幸福感の欠如がありその上過度な競争への不満が増加し、いじめ、精神障害、不登校、中退、自殺の原因となっている」との指摘をうけています。

ア) 不登校、校内暴力の数値がワースト1を市としてどう把握し分析しているのでしょうか？（他と重なり割愛）

イ) 国連の指摘に対しての所見は？

ウ) 今回の予算で、モデル校でこどもにアンケートをとり、適応感をはかるとあります。このアンケートの目的と活用についてお答えください。

エ) 子どもの実態をつかみ、分析することも大事だが、親や教師の置かれている状況もふくめて、今の学校問題があると思うが、市教委としてどう把握し分析しているのか？

オ) 問題解決サポート事業で弁護士や警察OBなどの専門家によるサポートとあるが、問題は教師集団で教育の立場で解決できないのか？

## 5 人と環境にやさしい岡山市へ

### (1) ゴミ政策と循環型社会

ごみ減量化の全国比較ですすんでいる岡山市の（第二次環境基本計画の素案）での目標値は一日一人当たり970グラムということで、市民協働でごみ減量化に取り組む姿勢が感じられます。

ゴミ有料化導入の際、ごみ有料化で得た収入は循環型社会への構築にまわすとのことでした。

ア) 新年度予算でどういかにされているのか？今回5億円の基金を積み立てていますが、基金はいつまでいくらまで積み立て、どう還元するのか？具体的にお答えください。

イ) 市民に減量を呼びかけるのであれば、市民が力になるように総社市のように減らした分は市民に還元、特にゴミ袋の料金を引き下げようとするべきと考えますがいかがお考えでしょうか？

ウ) ごみ減量の結果、環境センターひとつ廃止できる状態になっています。それにより11億円のコスト削減ができると考えます。災害対策のため廃止しないとのことですが、それならばせめて休止してはどうか？休止した場合のコストはどのくらい削減できるのか？

## 6 安全安心のまちづくり

### (1) 防災計画みなおしにあたって

3・11の東日本大震災以降、国の有識者会議が東南海・南海の巨大地震で新たに想定する最大級の地震マグニチュード9.0をしめし県もあらたな想定被害値と位置づけました。岡山市もこの動きに連携した新たな防災計画の見直しにむけて議論が始まりました。

そこで伺います。

①専門委員会の西村教授によると、南部の干拓地では10分間ゆれ続けると言われています。ゆれの長さを想定した防災対策についてはどうお考えなのか？

②地震波が集中して揺れが大きくなる岩盤の谷が市の西部、操車場跡地付近に集中するとも言われています、この内容をどう受け止めて被害想定を位置づけるのか？最悪の事態を想定し防災計画に反映するのでしょうか？

③今回の予算で、市民全員に防災ガイドブックが配布されることは市民にも喜ばれています。ガイドブックを有効活用してもらうための地域ごとの啓発や自主防災組織の育成、リーダーの養成など具体的にどこが責任もっておこなうのか？常設本部と安全・安心部会の役割と責務を具体的にお答えください。

④女性の視点を防災計画にと要望していますが具体的にどうもりこまれるのでしょうか？

### (2) 放射能問題について

福島事故で放射能への不安が子育て中の世代を中心に広がっており、民間団体が募金を集めて測定器を購入しているところも出ています。

県は測定・検出状況や食品の検査などHPで情報公開をしていますが、岡山市はどうとりくんでいくのか？学校給食も含め具体的にお答えください。